

開 発 行 為 許 可 手 続 関 係 の 諸 様 式

【 第 一 部 】

目 次

N o	文 書 名	関 係 法 令 等	(別記様式)	運 用 指 針	省 令	施 行 細 則	区 要 領	備 考
1	開発予定についてのお知らせ						○	※第1号様式
2	事前公開標識（設置・変更）届出書						○	※第2号様式
3	開発行為許可申請書	省令第十六条	別記様式第二 別記様式第二の二		●			
4	地 番 表							
5	設計説明（概要）書	省令第十六条			●			
6	資 金 計 画 書	省令第十六条	別記様式第三		●			
7	同意証明書（甲・乙）	施行細則第4条	第1号の3様式 第1号の4様式			●		
8	設計者の資格に関する申告書							
9	権 利 者 一 覧 表							
10	開 発 許 可 標 識	施行細則第7条	第4号様式			●		
11	標識（設置・変更）届出書						○	※第3号様式

凡 例

- 法律・・・・・・都市計画法（昭和43年法律第100号）
- 運用指針・・・・開発許可制度運用指針（平成26年8月1日国都計第67号）
- 省令・・・・・・都市計画法施行規則（昭和44年8月25日建設省令第49号）
- 施行細則・・・・目黒区都市計画法開発行為等の規制に係る施行細則（昭和53年8月目黒区規則第46号）
- 区要領・・・・・・目黒区開発行為に関する標識設置要領（平成3年2月26日目都整第453号）

第 1 号様式

開 発 予 定 に つ い て の お 知 ら せ			
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	目 黒 区 (住居表示	丁 目 丁 目	番 他 筆 番 号)
予 定 建 築 物 の 用 途			
開 発 区 域 の 面 積	平方メートル		
開 発 行 為 の 内 容			
着 手 予 定 日	年 月 日		
許可を受けようとする者 (住 所) (氏 名)	電 話 ()		
工 事 施 行 者 (住 所) (氏 名)	電 話 ()		
設 計 者 (住 所) (氏 名)	電 話 ()		
標 識 設 置 年 月 日	年 月 日		
上記の内容についてのお問い合わせは下記にご連絡下さい。 (連絡先)			
電 話 ()			

事前公開標識（設置・変更）届出書

年 月 日

目 黒 区 長 あて

届出者 住所
氏名

〔 法人にあっては、その事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名 〕

下記の開発に係る標識を（ 設置 ・ 変更 ）したので届け出ます。

記

標 識 設 置 年 月 日		年 月 日	
設 計 者 住 所 ・ 氏 名			
施 行 者 住 所 ・ 氏 名			
開 発 区 域	地 域 の 名 称 （ 住 居 表 示 ）	目 黒 区 丁 目 番 （ 目 黒 区 丁 目 番 号 ）	
	開 発 面 積	m ²	
予 定 建 築 物 の 用 途			
予 定 建 築 物 の 構 造 ・ 階 数			

- 備考
- 1 届出者は、開発許可を受けようとする者とする。
 - 2 標識を設置・変更した日から5日以内に届け出ください。
 - 3 変更の場合は、変更に係る部分を「朱書」にしてください。
 - 4 正本1部、副本1部提出（副本コピー可）

案 内 図

標識設置位置図

標識設置状況（遠景及び近景の写真を添付すること。）

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第 2 9 条の規定により、開発行為の許可を申請します。		※ 手数料欄	
年 月 日			
目黒区長 あて			
許可申請者 住所氏名			
代理人 住所氏名			
連絡先 ()			
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域名称	目黒区	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル	
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途		
	4 工事施行者住所氏名連絡先		
	5 工 事 着 工 予 定 年 月 日	年 月 日	
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日	
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別		
	8 法第 34 条の該当号及び該当する理由		
	9 そ の 他 必 要 な 事 項		
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号		
※ 許可に付した条件	別 紙 許 可 書 の と お り		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号		

備考

1 宅地造成等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 3 条第 1 項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第 8 条第 1 項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。

2 津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律 123 号）第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

3 許可申請書又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

4 ※印のある欄は、記入しないこと。

5 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

地 番 表

町 名 (所 在)	地 番	地 目	地 積 (㎡)	所 有 権 者	摘 要
開発区域に含まれる地域の名称					

設計説明(概要)書

市街化区域

1	開発区域に含まれる地域の名称		目黒区		2	許可申請者の住所氏名		TEL		3	設計者氏名		TEL	
4	予定建築物の用途				5	設計の方針								
6	地域 地区等	用途地域		建ぺい率/容積率制限		高さ制限		都市計画施設						
		有() 無		建容 割割		m以下		有() 無						
	地目別 概要	区分		総数		宅地		農地						
		台帳面積		㎡		㎡		㎡		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
		実測	面積		㎡		㎡		㎡		㎡	㎡	㎡	㎡
	割合		100%		%		%		%	%	%	%	%	
	開発行為の妨げとなる建築物等													
7	開発 区域内	区分		総数		住宅地		道路用地		広場・公園・緑地用地				
		面積		㎡		㎡		㎡		㎡		㎡	㎡	㎡
		割合		%		%		%		%		%	%	%
	開発区域外（取付道路）						㎡							
8	街区番号		総数		街区		街区							
	街区 面積	総数		㎡		㎡		㎡		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
		住宅用地		㎡		㎡		㎡		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
		非住宅用地		㎡		㎡		㎡		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	住宅の敷地数		区画		区画		区画							
	一宅地の平均面積		㎡/区画		㎡/区画		㎡/区画		㎡/区画	㎡/区画	㎡/区画	㎡/区画	㎡/区画	
	予定建築物の用途等													

9		区 域	番 号	種 類	概 要			構 造	管 理 者	用地の帰属	摘 要
					幅員・寸法	延 長	面 積				
公 共 施 設 等 の 整 備 計 画	新 設	公共施設									
		その他									
	付 替	公共施設									
		その他									
	廃 止	公共施設									
		その他									
10	そ の 他 の 施 設										

◎ 記載上の注意事項

- (1) 自己の居住又は業務の用を目的とした開発行為」について、既存の権利を有することを届け出るために、設計概要書として使用するときには、表題の“説明”を二重線で消去し、その他の場合には“概要”を消去してください。なお、設計概要書として使用するときには、5、7、8記入する必要はありません。
- (2) 開発区域を工区に分けるときは、開発区域全域の総括設計説明書のほかに、各工区ごとの内訳を示す設計説明書を添付してください。
- (3) 5欄には、開発行為の目的（例えば、宅地分譲、建売住宅付分譲、マンション建設、工場用分譲等）及び設計の基本方針、即ち開発区域内の計画上、特に配慮した事項（住区、街区の構成、公益的施設の整備方針、周辺との関連等）について、なるべく詳しく記入してください。
- (4) 9欄の公共施設の種類のとは、道路、下水道、公園、広場、緑地、河川、運河、水路及び消防の用に供する貯水施設をいいます。
- (5) 10欄は、上水道、ガス、し尿処理施設を設置する場合は、その概要を記入し、また教育施設（学校、幼稚園等）、購買施設（商店、マーケット等）、医療施設（病院、診療所等）の公益施設を設置するときは、その規模、内容等について、なるべく詳しく記入してください。
- (6) この用紙の記入欄に書ききれないときは、適当に用紙を継ぎ足すか、又は別紙に書いて添付してください。

資 金 計 画 書

1 収 支 計 画 (単位 千円)

科 目		金 額
収 入	自 己 資 金	
	借 入 金	
	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	計	

2 年度別資金計画

(単位 千円)

年 度 科 目		年度	年度	年度	年度	年度	年度	計
支 出	事 業 費							
	用 地 費							
	工 事 費							
	附 帯 工 事 費							
	事 務 費							
	借 入 金 利 息							
	借 入 償 還 金							
	計							
収 入	自 己 資 金							
	借 入 金							
	処 分 収 入							
	宅 地 処 分 収 入							
	補 助 負 担 金							
	計							
借入金の借入先								

第 1 号の 3 様式 (甲) (第 4 条関係)

同意証明書

件名： の施行に係る都市計画法第29条の規定による開発行為については、別冊の設計説明書及び設計図により施行することに同意したことを証明します。

1 土地の関係権利者

[illegible]

備考

- 1 権利の種類欄には、所有権・質権・賃借権・抵当権等の種類を記入すること。
- 2 当該権利に係る土地が共有の場合には、摘要欄にその旨を記入すること。

(用紙規格 A4)

第 1 号の 3 様式 (乙) (第 4 条関係)

同意証明書

件名： の施行に係る都市計画法第29条の規定による開発行為については、別冊の設計説明書及び設計図により施行することに同意したことを証明します。

2 工作物の関係権利者

[illegible]

備考

- 1 権利の種類欄には、所有権・質権・賃借権・抵当権等の種類を記入すること。
- 2 当該権利に係る土地が共有の場合には、摘要欄にその旨を記入すること。

(用紙規格 A4)

第 1 号の 4 様式 (甲) (第 4 条関係)

同意証明書

件名： の施行に係る都市計画法第 35 条の 2 の規定による開発行為については、別冊の設計説明書及び設計図により施行することに同意したことを証明します。

1 土地の関係権利者

[illegible]

備考

- 1 権利の種類欄には、所有権・質権・賃借権・抵当権等の種類を記入すること。
- 2 当該権利に係る土地が共有の場合には、摘要欄にその旨を記入すること。

(用紙規格 A4)

第 1 号の 4 様式 (乙) (第 4 条関係)

同意証明書

件名： の施行に係る都市計画法第 35 条の 2 の規定による開発行為については、別冊の設計説明書及び設計図により施行することに同意したことを証明します。

2 工作物の関係権利者

[illegible]

備考

- 1 権利の種類欄には、所有権・質権・賃借権・抵当権等の種類を記入すること。
- 2 当該権利に係る土地が共有の場合には、摘要欄にその旨を記入すること。

(用紙規格 A4)

設計者の資格に関する申告書

都市計画法第31条の規定により、設計者の資格について下記のとおり申告します。

年 月 日

目黒区長あて

設計者 住所名
(電 話

1. 氏名及び生年月日		年 月 日 生			
2. 資格となる最終学歴		(学部) 年 月 卒業			
3. 資 格 免 許 等		ア. 1 級建築士 (年 月 日 登録) イ. 技術士 (年 月 合格 部門) ウ. その他 (年 月 講習会終了)			
4. 実務 の 経 歴	事 業 主	職 務 内 容	場 所	期 間	
				自 至	年 年 月 月 } 年 月
				自 至	年 年 月 月 } 年 月
				自 至	年 年 月 月 } 年 月
				自 至	年 年 月 月 } 年 月
	合 計			年 月	
5. 設 計 の 経 歴	事 業 主	職 務 内 容	場 所	期 間	
				自 至	年 年 月 月 } 年 月
				自 至	年 年 月 月 } 年 月
				自 至	年 年 月 月 } 年 月
				自 至	年 年 月 月 } 年 月
	合 計			年 月	

備考

- 1 「3. 資格免許等」欄は、該当する記号を○でかこんで必要事項を記入すること。
- 2 「4. 実務の経歴」欄は、宅地開発に関する技術の内容を具体的に記入すること。
- 3 「5. 設計の経歴」欄は、開発区域の面積が20ヘクタール以上の開発行為に関する工事の設計の経歴を具体的に記入すること。
- 4 卒業証書等の写しを添付すること。

權利者一覽表

土地の関係権利者

[illegible]

工作物の関係権利者

[illegible]

第 4 号様式（第 7 条関係）

90 センチメートル

開 発 許 可 標 識		許 可 番 号 第 許可年月日	年 月 日
工 事 予 定 期 間	年 月 日から 年 月 日まで		
開発区域に含まれる地域の名称	目黒区 丁目 番 他 筆 (住居表示 丁目 番 号)		
開 発 区 域 の 面 積	平方メートル		
許可を受けた者の住所・氏名	電話 ()		
工事施行者の住所・氏名	電話 ()		
設 計 者 の 住 所 ・ 氏 名	電話 ()		
工 事 現 場 管 理 者 氏 名	連絡場所電話 ()		

80 センチメートル

この開発行為について、詳細な内容を知りたい方は、目黒区都市整備部
都市整備課開発係に備えてある開発登録簿を御覧下さい。

第 3 号様式

標 識（設 置 ・ 変 更）届 出 書

年 月 日

目 黒 区 長 あて

届出者 住所
氏名

〔 法人にあつては、その事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名 〕

下記の開発に係る標識を 年 月 日に設置・変更したので届け出ます。

記

開 発 許 可 番 号		年 月 日 第 号	
設 計 者 住 所 ・ 氏 名			
施 行 者 住 所 ・ 氏 名			
開 発 区 域	地 域 の 名 称 （ 住 居 表 示 ）	目 黒 区 （ 目 黒 区	丁 目 番 号 番 号）
	開 発 面 積	m ²	
予 定 建 築 物 の 用 途			
予 定 建 築 物 の 構 造 ・ 階 数			

備考

- 1 届出者は、開発許可を受けた者とする。
- 2 標識を設置・変更した日から5日以内に届け出ください。
- 3 変更届の場合は、変更に係る部分を「朱書」にしてください。
- 4 正本1部、副本1部（副本コピー可）を届け出ください。

案 内 図

標識設置位置図

標識設置状況（遠景及び近景の写真を添付すること。）